

# 第9回定時株主総会 ホームページ開示事項

第9期 （自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日）

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

株式会社三菱ケミカルホールディングス

法令及び当社定款第17条に基づき、当社ホームページ (<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)  
に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 361社

主要な連結子会社名 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)  
(増加 27社)

- ・新規設立による増加：MTPCホールディングス カナダ社他8社
- ・株式取得による増加：メディカゴ社及び同社の子会社2社他14社
- ・株式追加取得による増加：ダイヤケム・レジズ・インドネシア社  
(減少 6社)
- ・合併消滅による減少：クオドラント社の子会社1社他1社
- ・清算終了等による減少：クオドラント社の子会社1社他3社

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 53社

主要な会社名 太陽日酸(株)、川崎化成工業(株)  
(増加 5社)

- ・新規設立による増加：MCパイオニアOLEDライティング(株)他1社
- ・株式取得による増加：アクション・コンポジット・インターナショナル社
- ・重要性が増したことによる増加：鹿島電解(株)他1社  
(減少 4社)
- ・株式売却による減少：サンダイヤポリマー(株)他2社
- ・株式追加取得による連結子会社への変更：ダイヤケム・レジズ・インドネシア社

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）他89社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、これらの会社の平成25年12月31日を決算日とする12ヵ月間の計算書類に平成26年3月31日を決算日とする3ヵ月間の計算書類を合算したものを基礎として、連結計算書類を作成しております。

同様に、越前ポリマー(株)につきましては、当連結会計年度において、決算日を2月28日から3月31日に変更しているため、同社の平成26年2月28日を決算日とする12ヵ月間の計算書類に平成26年3月31日を決算日とする1ヵ月間の計算書類を合算したものを基礎として、連結計算書類を作成しております。

また、惠州恵菱化成社他21社の決算日は12月31日、(株)ウェルシィの決算日は5月31日ですが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料及び 主として総平均法による原価法

その他のたな卸資産

貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(除く包装材料及び劣化資産)

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与等の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

##### 1. H I V訴訟健康管理手当等引当金 1,576百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、H I V感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む。）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 2,634百万円  
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。
3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 2,976百万円  
 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

定期修繕引当金	工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額により費用処理しております。

② 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン(株)及びクオリカプス(株)の完全子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理の方法：税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用：連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更等

### (会計方針の変更)

#### (1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債等に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が31,240百万円、退職給付に係る負債が121,706百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,608百万円増加しております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く。）並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用しておりました。一方、その他の国内連結子会社については、主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。当社グループでは、平成22年12月に平成24年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「APTSIS 15」を発表し、高機能・高付加価値化に向けた事業構造改革、海外における積極的な投資を継続して実施してまいりました。その結果、ここ数年において海外事業の重要性が高まる一方、国内事業は成熟し、長期安定的な収益獲得に寄与する事業構造に変化しております。また、平成25年3月には、「APTSIS 15」を見直し、当連結会計年度を初年度としその後半3ヵ年に該当する、「APTSIS 15 Step 2」を発表しております。当社グループは、「APTSIS 15 Step 2」に基づき、産業構造の変化、需要減少・供給過剰等の事業環境の変化に対応し、今後も海外展開を拡大していくとともに、国内においては、長期安定的な収益が見込まれる事業及び国内基盤設備の維持・更新に集中し、生産状況の平準化を進めております。この「APTSIS 15 Step 2」の公表を契機として、あるべき減価償却方法について検討を進めた結果、国内の設備についても今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることとなったため、期間損益の適正化とグループ会計方針統一の観点から、定額法に変更することが合理的な費用配分方法であると判断いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は12,467百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,670百万円増加しております。

## 6. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,518百万円減少し、法人税等調整額が1,540百万円増加しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	8,711百万円
土地	9,987百万円
機械装置及び運搬具他	75,438百万円
担保に係る債務の金額	14,912百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,668,599百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額23,214百万円が含まれております。

#### 3. 保証債務等の明細

銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高	4,015百万円(うち、当社グループ負担割合額	2,930百万円)
保証予約残高	142百万円(うち、当社グループ負担割合額	142百万円)

#### 4. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,506,288千株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	平成25年9月30日	平成25年12月3日
計		17,700百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	利益剰余金	6円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 174,250株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、為替変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	137,664	137,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,737	615,737	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,034	12,055	21
② 関連会社株式	83,580	99,016	15,436
③ その他有価証券	256,917	256,917	—
(4) 支払手形及び買掛金	(413,405)	(413,405)	—
(5) 短期借入金	(357,838)	(357,838)	—
(6) 一年内返済予定の長期借入金	(117,579)	(117,579)	—
(7) コマーシャル・ペーパー	(35,000)	(35,000)	—
(8) 一年内償還予定の社債	(55,040)	(55,040)	—
(9) 社債	(225,050)	(230,803)	5,753
(10) 長期借入金	(467,679)	(475,831)	8,152
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	618	618	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定の長期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

#### (10) 長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。（下記(11) 参照）



#### (11) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(10)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	91,152
出 資 証 券	2,486

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 1 株当り情報に関する注記

1株当り純資産額	611円95銭
1株当り当期純利益	21円89銭

### 企業結合に関する注記

#### 1. メディカゴ社（本社：カナダ）の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.（本社：米国 ニューヨーク州）の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.（本社：オランダ ベルヘン・オブ・ゾーム市）と共同でMedicago Inc.（以下「メディカゴ社」という。）の全株式を取得することを決議し、平成25年9月18日に、メディカゴ社の取得に関する手続きを完了いたしました。今後は、Philip Morris Investments B.V.との合弁会社（持分比率60：40）として運営してまいります。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	メディカゴ社（英文名 Medicago Inc.）
事業の内容	植物一過性発現VLP（Virus Like Particles）ワクチンの研究開発

##### ②企業結合を行った主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社のVLP技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

##### ③企業結合日 平成25年9月18日

##### ④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

##### ⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	5.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	54.2%
取得後の議決権比率	60.0%

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20,200百万円

取得に直接要した費用 682百万円

取得原価 20,882百万円

支配獲得前から所有していた株式(5.8%)については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額  
930百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 7,029百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,001百万円

固定資産 32,892百万円

資産合計 34,893百万円

流動負債 714百万円

固定負債 11,092百万円

負債合計 11,806百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれん金額」は含めておりません。

## 2. アクアミット社株式の追加取得

(共通支配下の取引等)

三菱樹脂(株)によるアクアミット社(本社:オランダ)の完全子会社化

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 アクアミット社(英文名 Aquamit B.V.)

事業の内容 クオドラント社(本社:スイス)の株式保有等

②企業結合日 平成25年5月21日

③企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称 変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である三菱樹脂(株)は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数の50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付でアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。この取引はクオドラント社の事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

(2) 実施した会計処理

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	16,399百万円
取得に直接要した費用	88百万円
取得原価	16,487百万円

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額 12,055百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるクオリカプス(株)株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行ってまいりました。

当連結会計年度において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	44,660百万円
無形固定資産	△19,062百万円
繰延税金負債	6,744百万円
修正金額合計	△12,318百万円
のれん（修正後）	32,342百万円

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社株式 移動平均法による原価法  
及び関連会社株式
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 573百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く。）
  - 短期金銭債権 5,807百万円
  - 短期金銭債務 8,957百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - 営業収益 26,517百万円
  - 一般管理費 3,082百万円
  - 営業取引以外の取引高 7,732百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 数 株 式	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数 株 式
普通株式	31,244千株	252千株	113千株	31,382千株

(注) 自己株式の株式数の増加252千株は、単元未満株式買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少113千株は、単元未満株式の売却による減少12千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少101千株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金（法人税及び地方税）であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、子会社株式及び繰越欠損金（地方税）に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収(注1)	11,904	関係会社短期貸付金	185,879
				利息の受取(注1)	792	流動資産その他	78
				資金の貸付(注1)	74,067	関係会社長期貸付金	121,397
				利息の受取(注1)	501	流動資産その他	193
子会社	三菱レイヨン㈱	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注2)	50,115	関係会社短期貸付金	50,115
				利息の受取(注2)	192	流動資産その他	37
				資金の貸付(注2)	17,496	関係会社長期貸付金	17,496
				利息の受取(注2)	52	流動資産その他	19
子会社	三菱化学㈱	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注3)	10,292	関係会社短期貸付金	10,292
				利息の受取(注3)	8	流動資産その他	3
				資金の貸付(注3)	—	関係会社長期貸付金	20,000
				利息の受取(注3)	103	流動資産その他	5
子会社	㈱地球快適化インスティテュート	直接100%	役員の兼任 研究及び調査の委託	研究及び調査委託費の支払(注4)	804	流動資産その他	25
子会社	エムエイチエルシー合同会社(注5)	直接100%	役員の兼任	増資の引受	19,800	—	—
子会社	田辺三菱製薬㈱	直接56%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注6)	20,594	関係会社短期借入金	172,148
				利息の支払(注6)	594	—	—
関連会社	大陽日酸㈱	直接13% 間接14%	役員の兼任	増資等の引受(注7)	30,980	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達金利を基準にして利率を合理的に決定しております。

なお、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフへの短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、三菱レイヨン(株)への短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、三菱化学(株)への短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注4) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しております。

(注5) エムエイチエルシー合同会社は平成26年4月1日付で株式会社に組織変更し、(株)生命科学インスティテュートに社名を変更しております。

(注6) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、田辺三菱製薬(株)からの短期資金の借入に係る取引金額は純額表示しております。

(注7) 当社が大陽日酸(株)の行った第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を1株につき687円で引き受けたものであります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 258円91銭

1 株当たり当期純利益 15円31銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。